

都政、国政を変えねば命が守れない

小池都政と管政権に厳しい審判を

この一年半、新型コロナウイルスによって私たちの生活は大きく変えられています。最近では感染力が強い変異株が急増し、死者が増大していることから、今までの以上の対策が必要です。

またもや緊急事態宣言

言で自粛、我慢の強要

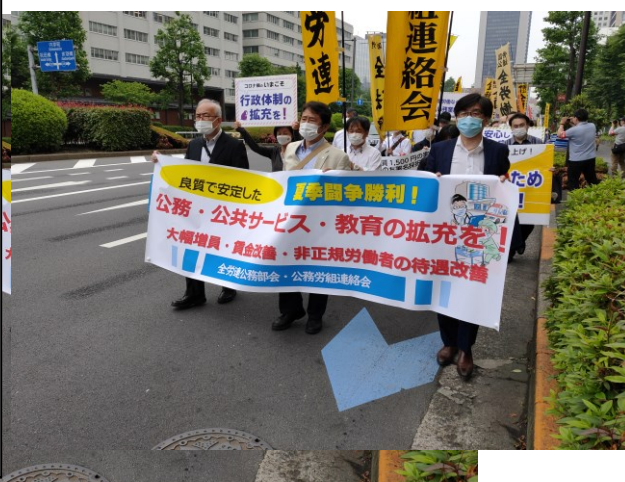
菅政権は国民に自粛と我慢を求めるのみでひつ迫する医療、飲食店等への支援を行っていない。政府が切り札としているワクチン接種は世界で128番目で、大きく立ち遅れています。こうした無為無策から感染者の数は減っていないために緊急事態宣言が再度発出され、その期間が6月20日まで延長されるまでになりました。

それに加えて小池都政(自民、公明、都フ)はやっているように見せかけていますが、その内実は言葉倒れが医療現場の告発(新聞、文芸春秋)から明らかになっています。それをマスコミが報じるようになったのはそれだけ深刻だからです。

オリンピックよりも

コロナ対策だ

このような状況でもオリンピック



職場からメール

61歳になった人からの声があがっています。「仕事は以前と同じなのに給料は以前の半分。給料が半分だったら仕事量も半分にしてほしい。年金支給がまだだから仕事せざるをえないからやっている。それにしても半分は納得できない。いいように使われている」

管内閣の

不支持が急増

5月25日の東京新聞によると、菅内閣の支持16、1%、支持しないは64、4%にのぼりました。各新聞社が菅内閣の支持率を発表していますが、どの新聞も不支持が急増しています。菅政権お抱えの新聞でさえ不支持が急増していると報じています。その中でも不支持が64、4%というのは今までにない数字です。コロナ対策を十分に行っていない姿勢がこうした数字に表れています。

ック推進の政府と都政に怒りの声があがっています。「国民に我慢を強いて、開催を強行しようとしている国では、我々の命を守ってくれない。一刻も早く国と都のトップには変わってほしい」等です。

こうした悪政を変えていくためには政治を変えていくことが必要です。7月には都議会議員選挙、秋までには衆議院選挙があります。政治を変えていくために与党に厳しい審判を下しましょう。